

## 国民所得論におけるいくつかの論点 — 再生産論でのサービス部門と労働者の再生産 —

奥 田 宏 司

### 目次

#### はじめに

#### I, 国民所得とサービス部門 (簡単な整理)

- 1) 国民所得論におけるサービス部門
- 2) 国民所得の大きさの把握

#### II, サービス部門と再生産論

- 1) 山田喜志夫氏の再生産論とサービス部門
- 2) 飯盛信男氏の山田批判と再生産論
- 3) サービス消費と労働力の価値

#### III, サービス部門とはどのような分野であろうか

- 1) 飯盛信男氏のサービス部門の把握
- 2) 社会資本とサービス部門

#### IV, 保育, 教育, 医療と労働力の価値, 国家

### はじめに

小論は、国民経済計算の国民所得論を念頭に入れながらその立場は取らず、価値論・剰余価値論を再確認しながら再生産論的に国民所得をとらえようとするものである。国民所得論の展開にとって重要な論点はサービス労働は価値を形成するかどうかであるが、それとともに労働者の消費には生活財だけでなくサービスも含まれ、労働力の価値にはサービスへの支払部分も含まれなければならない。それゆえ、労働力の価値規定はより豊富化される必要がある。しかも、サービス分野とみられてきた多くの分野は、「社会的生産過程または流通過程および社会的分業の発達によるそれらの分化した形態」<sup>1)</sup>であり、製品開発・製品管理、生産過程・流通

過程の管理、人事管理等の生産・流通現場から場所的には離れたデスクワーク的知識労働（コンピューターを利用した）、高度技術労働はまさにそうした労働である。それらは現在の複雑労働であり、価値の形成において、労働力の価値規定において変化をもたらしているはずである。

さらに、総資本の再生産の過程、労働者自身の再生産の過程には「社会資本」が不可欠になってくる。なぜなら、従来サービス業といわれてきた分野には社会資本によって整備・維持される分野が多いからである。そうすると、社会資本の一部は「国家」によって整備・維持されるのであるから、それらの分析はマルクスの経済学プランにおける国家範疇にまで上向することになる。国家範疇にまで上向することによって国民所得論は十全にとらえられるのである。また、国民所得論における財政の位置についても言及されなければならない。

なお、小論は生産的労働、ましてや高度技術労働、知識労働に関する本格的な論稿ではない<sup>2)</sup>。ただ、経済学的な視点に言及しただけにとどまっている。小論は研究ノートであり、これまでの論争を詳細に検討したうえでの議論展開ではない。執筆者の専門が国民所得論、サービス労働論などではなく、執筆者にはそれらを詳細に論じる能力はない。小論は、国民所得に関する私見を大筋において示し、自らの経済学の基礎を確認しておきたいということからの執筆であるにすぎない。サービス労働が価値を生むかについても仮の解答しか示せず最終的な結論を得ていないし、たくさんの論点を残している。多くの論者によって批判を蒙り、国民所得の把握が深化すればこの上ないことである。小論でたびたび引用する文献は注ではなく本文において引用ページを示している。論文末の参考文献欄をみられたい。その他の引用文献は注において出所を示している。

## I, 国民所得とサービス部門（簡単な整理）

### 1) 国民所得論におけるサービス部門

最初に国民経済計算とマルクス経済学での国民所得の把握の概要を示しておこう。国民経済計算によれば、国民所得とは居住者が一定期間中に生産した「純付加価値」の合計に生産物に対する課税を加え、補助金を差引いた市場価格での価額である。また、「純付加価値」に固定資本の損耗分を加えた価額が「粗付加価値」であり、国内総生産（GDP）である<sup>3)</sup>。つまり、国内総生産は中間投入額（原材料、光熱燃料等）だけを除いた国内生産活動の結果作り出された「粗付加価値」の合計であり、雇用者所得+営業余剰+固定資本減耗+純間接税、である<sup>4)</sup>。

マルクス経済学では、国民所得は新しく生産された価値（V+M）のことであり、C部分（原材料、固定資本の減耗分）は含まれない。「純付加価値」に相当する。また、国民経済計算では所得の発生するところ、サービス部門はもちろん、公務員の所得も含め、すべての経済部門

で所得が生み出されるとする。さらに、国民経済計算では雇用者の中には経営者である重役俸給（利潤の一部）も含まれ、その他「帰属利子」「帰属家賃」など擬制的項目が設定されている<sup>5)</sup>。他方、マルクス経済学では国民所得は社会的総生産（C+V+M）の一部であり、国民所得の流通は、社会的総資本の流通と絡み合い、しかも国民所得の運動は総資本の流通によって規定されているとする<sup>6)</sup>。

以上を踏まえたうえで、小論ではマルクス経済学において、とくに論争になった論点、サービス労働は価値を生むかどうかについての論点をまず簡単に整理しておきたい。

サービス労働が価値を生まないという主要な論者は金子ハルオ氏と山田喜志夫氏である<sup>7)</sup>。その議論の詳細は小論では割愛し、飯盛信男氏がまとめられているところを引用しておこう。飯盛氏自身はサービス労働の価値形成を主張されるが、形成しないという論者の要点、形成するという論者の要点を簡潔にまとめられている。

金子ハルオ氏と山田喜志夫氏らの要点であるが、以下である。1) サービス労働は資本のもとで行なわれるばあいでも、価値と剰余価値を生産しない。2) サービス価格には価値のうらづけがなく、その価格は他の諸関係から派生した性格をもっている。3) サービス業資本の得る利潤は自ら生産した利潤ではなく、社会的総剰余価値のなかから平均利潤法則によって配当されたものである。4) サービス部門の労働者と資本家の所得は、物質的生産部門で生産された「本源的所得」から再配分される「派生的所得」である<sup>8)</sup>。サービス労働が価値を生まないという議論内容の大略はこのようであるが、もちろん、サービス労働が価値を生まないという論者どうしでも見解の相違はある。しかし、小論では詳細に示すことはやめておこう<sup>9)</sup>。

次に、サービス労働が価値を生むという論者（赤堀邦雄氏、石倉一郎氏、堀江忠男氏など<sup>10)</sup>）であるが、この主張の大略についても飯盛氏が簡潔にまとめられている。1) 価値の素材的担い手としての使用価値はサービス部門においては、サービス労働がうみだす有用効果そのものである。2) 価値としての労働の社会的性格は、その労働によって生産された物が交換市場に登場することをとおして、はじめて現れる。しかしサービス労働は、そのままの姿で市場にあらわれ、人間労働の支出として価値性格を取得する。3) サービス商品の価格はその生産に支出された人間労働量であり、その価格は価値により規定される。4) 資本主義的に生産されるサービス商品の価値はC+V+Mから構成される。サービス業資本の利潤の源泉は、サービス労働の剰余労働である。5) サービス部門も物質的生産部門と同列に国民所得の生産に参加する（飯盛①70～71ページからの要約）。

赤堀氏らのサービス部門が価値を生むとしている主要な根拠は『資本論』第2巻第1章「貨幣資本の循環」で記せられている次の文章である。「運輸業が売るのは、場所を変えること自体である。生み出される有用効果は、運輸過程すなわち運輸業の生産過程と不可分に結びつけられている。・・・その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されない」（全集版、第24巻、

訳 69 ページ)。この運輸業で述べられている「有用効果」をサービス部門へも援用しようとするのである。また、『剰余価値学説史』におけるいくつかの文章も根拠にされる<sup>11)</sup>。飯盛氏も赤堀氏らと同様にマルクスのこれらの文章を根拠に、サービス部門の価値形成を主張される(飯盛① 113 ページ)。

しかし、飯盛氏は赤堀氏らによるサービス労働の価値不形成説の論者へのいくつかの批判に対しては、それは当たらないとされる。飯盛氏によりつつ、赤堀氏らの価値不形成説に対する批判についてここでも簡潔に見ておこう。第1点は、赤堀氏は価値不形成説の立場に立てばサービス部門の平均利潤率法則は成り立たないとするが、飯盛氏は「サービスもたとえそれが価値をもたないとしても、それが資本主義的企業によって提供されるならば、資本の法則から生ずる派生的な価格形態・・を受け取る」(① 74 ページ)と反論される。第2点、価値形成説者による価値不形成説への批判として、サービス労働が価値をうむとしない限り労働力の価値規定が不可能になるというものがある。しかし、価値を生まないとする論者によれば、サービス部門への派生所得はすべてサービス提供に必要な物的手段(建物、設備等)とその部門の労働者・資本家が消費する消費財の購入になり、労働力の価値は労働者の消費財と労働者が購入するサービスの提供に必要なすべての生産物となって、その立場に立っても労働力の価値規定は可能であると飯盛氏は述べる(① 79 ページ、このことについては再度後述したい)。

第3点、赤堀氏はサービス部門が価値を生まないとすれば、サービスへの支払は国民所得からの控除となりサービスの供給が増えれば国民は貧困になり、また、平均利潤率を急速に低下させると主張するが、飯盛氏は「物質的生産部門の所得のうちサービス消費へ向けられる(所得——引用者)部分によってサービス部門が維持される再分配過程のメカニズムが説明されればこのような批判は成り立たなくなる」とされる(① 79~80 ページ)。

小論では、サービス労働が価値を生むかどうかの2つの陣営の論争については、詳細に立ち入ることは避け、飯盛氏による論争の「まとめ」を簡潔に記した<sup>12)</sup>。飯盛氏の赤堀氏らへの批判は正当であろう。

## 2) 国民所得の大きさの把握

さて、それでは国民経済計算での国内総生産(GDP)とマルクス経済学での国民所得は額において差異はあるのだろうか。また、マルクス経済学内部での2つの陣営ではその大きさに差異はあるのだろうか。まず、国民経済計算での国内総生産とマルクス経済学での国民所得は額において差異があるのは前に記したとおりである。国民経済計算での国内総生産においては固定資本の損耗分が含まれている。それを差引いた「純付加価値」ベースで本来は額が算出されなくてはならない。

さらに、国民経済計算では所得の発生するところすべての経済部門で所得が生み出されると

されたとえに、雇用者の中には経営者である重役俸給（利潤の一部）も含まれ、また「帰属利子」「帰属家賃」など擬制的項目も設定されている。これに対してマルクス経済学では国民所得の源泉がどこであるかを明らかにしようとする。

マルクス経済学での2つの陣営——サービス労働が価値を生むかうまないか——のどちらにおいても国民所得の総額は同じである。一方は、財の生産部門で生まれた本源的所得がサービス部門へ再配分され派生所得となり、本源的所得の総計と国民所得は一致する。他方は、サービス部門も価値を生み、サービス部門も物質的生产部門と同列に国民所得の生産に参加するとする。しかし、二重の計算にはならない。価値を形成する分野（サービス部門を含むかどうかは別にして）で新しく生産された価値量（ $V+M$ ）が国民所得である。したがって、国民所得論においては価値形成の労働の範囲が問題とされるべきであり、「生産的労働」の議論を多く持ち込むことは控える方がよいであろう<sup>13)</sup>。そうでなければ問題が混乱するであろう。

## II. サービス部門と再生産論

### 1) 山田喜志夫氏の再生産論とサービス部門

山田喜志夫氏が強調されていたように、「国民所得は社会的総生産物の一部」（山田氏の著書名については小論末の参考文献一覧をみられたい、22ページ）であり、国民所得の運動も「社会的総資本（ $c+v+m$ ）の再生産の一環として考察してのみ明らかになる」（25ページ）。したがって、われわれも氏に従い、社会的総資本の再生産の中でのサービス部門の再生産を見ることにしよう<sup>14)</sup>。

山田氏は次のように言われる。「サービス部門は社会的総生産物の生産に直接関与しないが、生産部門・・・で生産されたところの生産物を消費する。こうして、生産的労働者は、自分自身が消費する以上の余剰生産物を生産して、不生産的部門を社会的に扶養する」（122ページ）。そして、「サービス部門が消費する生産物は、(1) サービス活動を維持拡大するために必要な生産物（例えば、病院、劇場等の建物、設備等）、(2) サービス部門の労働者および資本家の個人的消費に必要な生産物・・・とからなる」（122～123ページ）

さらに、このうちの(1)の生産物はサービス部門で生産的に消費されるのではないから範疇的に消費財であり、(2)の生産物も含めサービス部門が消費する生産物はすべて第II部門生産物であるとされる。これらの把握の上で、山田氏はサービス部門が消費する生産物を生産する部門をIIb部門として設定され（123～124ページ）、単純再生産の表式として第1表のような表式を提示される。この表式で注意しなければならないのは、氏はサービス部門が消費する財の生産部門としてIIb部門を設定されるが、サービス部門自体は直接には明示されないことである。

第 1 表 山田喜志夫氏の表式論 (単純再生産)

$$\begin{array}{l}
 \text{I} \quad \boxed{4000C} + \boxed{800V_p} + \boxed{200V_s} + \boxed{800M_p} + \boxed{200M_s} = 6000W \\
 \text{II} \quad \left\{ \begin{array}{l}
 \text{II a} \quad \boxed{1600C} + \boxed{320V_p} + \boxed{80V_s} + \boxed{320M_p} + \boxed{80M_s} = 2400W_{2a} \\
 \text{II b} \quad \boxed{400C} + \boxed{80V_p} + \boxed{20V_s} + \boxed{80M_p} + \boxed{20M_s} = 600W_{2b}
 \end{array} \right. \\
 \hline
 6000C + 1200V_p + 300V_s + 1200M_p + 300M_s = 9000
 \end{array}$$

出所：山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社，1968年，125ページ。

この表式について筆者なりに山田氏の言わんとされることを説明すると次のようになろう (山田氏の説明には理解しにくいところがあり，部門間補填には問題もあるように思える<sup>15)</sup>)。なお，表式の記号は以下のようである。V<sub>p</sub>：可変資本のうち個人的消費財に当てられる部分，V<sub>s</sub>：可変資本のうちサービスの「購入」<sup>16)</sup>に対して支払う部分，M<sub>p</sub>：利潤のうち資本家が個人的消費財に当てる部分，M<sub>s</sub>：利潤のうちサービスの「購入」に対して支払う部分，である。

さて，I部門の4000CとII a部門の(320V<sub>p</sub> + 320M<sub>p</sub>)が自部門内で交換補填され，I部門の(800V<sub>p</sub>+800M<sub>p</sub>)とII a部門の1600Cが部門間で交換補填されたうえで，I部門の資本家が労働者に支払った賃銀のうち200 (Iの200V<sub>s</sub>)と利潤のうちの200 (Iの200M<sub>s</sub>)の計400がI部門の労働者・資本家によるサービス購入の支払いに当てられる<sup>17)</sup>。サービス部門の資本家には400の貨幣が流入するが，この400の貨幣の一部(α1)でもって，サービス活動の維持に必要な建物，設備等を購入し (II b 400Cの一部)，また400の貨幣の一部(β1)でもってサービス部門の労働者への賃銀に当てられる。さらに，残りの一部(γ1)は利潤として残る。これらの賃銀(β1)と利潤(γ1)はII b部門が生産した労働者および資本家の個人的消費に必要な生産物 (以下では生活財とする)の購入に当てられる。したがって，I部門の(200V<sub>s</sub> + 200M<sub>s</sub>) = (α1 + β1 + γ1)，である。

次に，II a部門の労働者は賃銀の一部(80V<sub>s</sub>)を，II a部門の資本家も利潤の一部(80M<sub>s</sub>)を，サービス購入の支払に当てる。サービス部門の資本家はこのようにして得た160の貨幣の一部(α2)をサービス活動の維持に必要な建物，設備等の購入 (II b 400Cの一部)に当て，160の一部がサービス部門の労働者への賃銀(β2)に，残りが利潤(γ2)になる。β2とγ2は労働者および資本家によるII b部門からの生活財の購入として支払われる。したがって，II a部門の(80V<sub>s</sub> + 80M<sub>s</sub>) = (α2 + β2 + γ2)，である。

II b部門も同様に，労働者は賃銀の一部(20V<sub>s</sub>)を，資本家は利潤の一部(20M<sub>s</sub>)を，サービスへの支払に当てる。このようにしてサービス部門の資本家には40の貨幣が流入するが，サービス部門の資本家はこの40のうちの一部(α3)をサービス活動の維持に必要な建物，設備等の購入 (II b 400Cの一部)に当て，他の一部でもってサービス部門の労働者への賃銀(β3)に当て，残りが利潤(γ3)になる。それらはII b部門からの生活財の購入になっていく。したがって，II b部門の(20V<sub>s</sub> + 20M<sub>s</sub>) = (α3 + β3 + γ3)，である。

以上から、 $a_1 + a_2 + a_3 = \text{II b}400C$ 、 $\beta_1 + \beta_2 + \beta_3 = \text{II b} (80V_p + 20V_s)$ 、 $\gamma_1 + \gamma_2 + \gamma_3 = \text{II b} (80M_p + 20M_s)$ 、となる。これによって、全生産部門（I部門、II a部門、II b部門）のサービス購入に対して本源的所得が支払われるかたちでサービス部門へ移転された所得（派生的所得）はすべて、まずはII b部門へ還流する。さらにII b部門からI部門、II a部門へ部門間の交換補填を通じて所得が還流していく。つまり、本源的所得からサービス支払によって移転された派生的所得はサービス部門全体によって財の購入に当てられ、財の消費になっていく。注17)ですでに記しているが貨幣の動きを再度確認すれば、サービス部門によるサービスの提供に対して生産部門の労働者、資本家から本源的所得が支払われ（移転された所得が派生的所得）、その移転された所得からサービス部門は財の購入に当てるといように貨幣運動は把握されなければならない。

しかし、サービスの消費は生産部門だけではない。サービス部門もサービスの消費を行なう。山田氏はこのことを次のように述べられる。「もっとも、サービス部門の賃銀と利潤の一部分は消費財の購入に向けられないで別のサービスの支払に当てられるであろう。このような国民所得の再分配のそのまた再分配という不生産的部門同士の複雑な絡み合いが生ずるのであろうが、究極的には、派生的所得はすべてII b部門の消費財購入に向けられるであろう」（125ページ）。しかし、この文章についてはこれ以上詳しい説明はない。サービス部門の賃銀と利潤の一部分が消費財の購入に向けられないで別のサービスの支払に当てられるとしたら、全生産部門（I部門、II a部門、II b部門）は自らの部門が消費するサービス以上の所得をサービス部門へ引き渡していることにならないか。

この山田氏の文章は飯盛氏が言われるように明快ではない（飯盛①82ページ）。飯盛氏は次のように述べられる。「サービス部門の労働者と資本家も物財のみならずサービスも消費するのだからサービスの価格は $(C + V_p + M_p)$ に $(V_s + M_s)$ を加えたものによって規定されるはずである、との疑問が当然生ずる。この疑問は・・流通手段としての貨幣の機能回数を増やすことによって解消する」（同）。このように述べることによって飯盛氏自身はサービス労働の価値形成の立場に立ちつつ、不価値形成説の山田氏の表式論はそれなりに成り立つとされるのである。しかし、この疑問は果たして流通手段としての貨幣の機能回数を増やすことによって解消するのだろうか。

次の例を掲げよう。サービス部門のSa分野、Sb分野がI部門、II a部門、II b部門へサービスを提供してのち、サービス部門のSa分野、Sb分野が相互にサービスを提供する。つまり、SaとSbの間で同額（例えば30づつ）のサービスが交換（計60）されるとしよう。SaとSbがそれぞれ30のサービスを相互に提供し交換（計60）するためには、建物、設備等およびSa、Sbでの労働者、資本家が消費する生活財が必要であり、それは60である。その資金は、サービス部門では価値が形成されないとされているのであるから、I部門、II a部門、II b部門か

ら追加の「本源的所得」が移転されなければならない。つまり、I部門、IIa部門、IIb部門は自分たちの部門が消費するサービスの「価格」を支払い（本源的所得から派生所得の発生）、さらに、追加の本源的所得（60）をサービス部門へ移転しなければならない（生産部門が購入するサービス「価格」が高くなるのである）。

もちろん、その「追加の派生所得」（60）は、SaとSbとがサービスの提供に必要な建物、設備等およびSaとSbの労働者、資本家が消費する生活財の購入のためにIIb部門へまず支払われる。さらに、IIb部門からI部門、IIa部門への相互補填が進み、60のうち40はI部門へ、16はIIa部門へ移転し、残りの4はIIb部門に残る。したがって、「追加の派生所得」もすべて最後には生産財の購入に支払われ、財を生産する諸部門へ貨幣が還流する。

とはいえ、全生産部門（I部門、IIa部門、IIb部門）は、サービスの購入に際し生産部門が消費するサービスを購入するのに必要な「本源的所得」以上に「追加の本源的所得」をサービス部門へ支払ったのちに「追加の本源的所得」も全額回収するのである。飯盛氏が言うような「流通手段としての貨幣の機能回数を増やす」という説明では不十分であろう。

しかし、ともかくも、かくしてサービス労働の不価値形成説の立場にたちつつ、サービス部門内のサービス交換もとりあえず説明ができ、したがって、サービスも含めた全再生産の説明ができるのである。しかし、表式論は価格論ではなく価値論ベースであるので、サービス労働が価値を生まないとするのであるから、サービス部門自体は表式に明示できないということは当然のことであるとしても、次の2つの問題が残る。第1の問題は、I部門の $(200V_s+200M_s)$ とIIb部門の $400C$ 、IIaの $(80V_s+80M_s)$ とIIbの $(80V_p+80M_p)$ の相互補填は成り立つのだろうか。IIb部門はサービス部門が消費していく生産財を生産する部門である。つまり、建物・設備等と生活財の生産部門である。したがって、IIb $400C$ はI部門の $(200V_s+200M_s)$ と素材的には同じではないか<sup>18)</sup>。また、IIbの $(80V_p+80M_p)$ はIIaの $(80V_s+80M_s)$ と素材的には同じではないか。労働者・資本家が消費する生活財に差異はないはずである。価値的には部門間の補填があっても、素材的には部門間の補填は意味があるだろうか。IIb部門は資金を還流させるだけあるいは説明のためだけの「トンネル部門」にならないか。IIb部門の設定は必要か、検討が必要であろう<sup>19)</sup>。第2の問題は、サービス部門のサービス消費のために、全生産部門はサービス購入の際に自らが消費するサービス以上の「追加の本源的所得」をサービス部門へ前もっていったんは支払わなければならないということである。価値論ベースの表式論においてこのことは示せるだろうか。

## 2) 飯盛信男氏の山田批判と再生産論

このように山田氏の再生産表式論は問題を含むが、飯盛信男氏は以上の山田氏の再生産論について次のように言われる。「山田喜志夫氏の・・ごとく国民所得の再分配・・をとおしてサー  
204 (542)



ビス部門が維持される機構は、物質的財貨に帰着する労働のみが価値を生むとする立場を貫きながら解明することができるのである」（飯盛① 82 ページ）。しかし、飯盛氏は山田氏の「サービス部門の役割」に対しては疑問を感じざるを得ないと述べられる。

山田氏は次のように主張される。「他の条件を一定とするならば、サービス部門の増大は、社会の総剰余価値のうち蓄積に向けられる部分を圧迫することになり、資本蓄積に対して阻害要因となる。このため、資本蓄積率は低下し、これに応じて労働の生産性の上昇率は低下し、結局拡大再生産のテンポが低くならざるを得ない」（132 ページ）。「サービス部門の肥大化は、資本蓄積の阻害要因であり、生産力の浪費を意味する」（134 ページ）。確かに、「他の条件を一定とするならば」、サービス部門の拡大による II b 部門の拡大は資本蓄積率を低下させると言えるのであるが、飯盛氏が言われるように「サービス部門の発展は労働力の質を高め、国民経済における労働生産力の発展に直接あるいは間接に作用する」（①, 84 ページ）。このことの確認はあとで行うとして、飯盛氏はこのような山田氏による「サービス部門の役割」の把握について反対され、サービス労働の価値形成説の方の立場に立たれて<sup>20)</sup>、その立場から再生産論を展開される。

飯盛氏はまずはサービス労働の価値形成を主張するソ連の学者メドヴェージェフの表式（単純再生産）を引用される<sup>21)</sup>（第 2 表）。I 部門の（1000V + 1000M）が II 部門の 2000C と相互交換され、I 部門の残りの（200V+200M）はサービス部門のサービスの購入に向かう（I 部門の貨幣の前貸しが前提<sup>22)</sup>）。S 部門の資本家はその資金で生産手段を補填（S400C）する。II 部門の 500V のうち 400V、500M のうち 400M は自部門の消費財の購入に当てられ、残りの 100V、100M が S 部門のサービスの購入に当てられる（II 部門の資本家による貨幣の前貸しが前提）。その資金によって S 部門は S 部門の労働者、資本家による生活財を II 部門から購入し、前貸しされていた貨幣が II 部門へ還流する。

以上が、飯盛氏が引用したメドヴェージェフの表式であるが、この表式では S 部門内部でのサービス交換が無視されている。そこで、飯盛氏はメドヴェージェフの表式を修正して第 3 表の表式を提示される。三部門間の補填関係は、I 部門の（1000V<sub>p</sub> + 1000M<sub>p</sub>）= II 部門の 2000C、I 部門の（200V<sub>s</sub>+200M<sub>s</sub>）= S 部門の 400C、II 部門の（100V<sub>s</sub>+100M<sub>s</sub>）= S 部門の（100V<sub>p</sub>+100M<sub>p</sub>）、である（① 200 ページ）。最後に、S 部門での内部補填（S 部門の 20V<sub>s</sub>+20M<sub>s</sub>）であるが、飯盛氏はこれには言及されていない（表式には示されるが説明の文章がない）。しかし、

第 2 表 メドヴェージェフの表式論（単純再生産）

I	4800C + 1200V + 1200M = 7200
II	2000C + 500V + 500M = 3000
S	400C + 100V + 100M = 600

出所：飯盛信男『生産的労働の理論』青木書店、1977 年、198 ページ。

第3表 飯盛信男氏の表式論（単純再生産）

I	4800C	+	1000Vp + 1000Mp	+	200Vs + 200Ms	=	7200
II	2000C	+	500Vp + 500Mp	+	100Vs + 100Ms	=	3200
S	400C	+	100Vp + 100Mp	+	20Vs + 20Ms	=	640

出所：同上，200 ページ。

この表式の前提は、サービス労働は価値を形成するということであり、サービス部門の2つの分野 Sa, Sb のサービスの相互の価値交換が成立する（異なる「有用性」という使用価値をもち、価値をもつサービスどうしの交換）。それは、I 部門の 4800C、II 部門の（500Vp+500Mp）の内部補填と同じである。とはいえ、この交換が成立するためには貨幣の交換過程への流入が必要（I 部門、II 部門、それぞれの内部補填でも同じ）であるが、それは交換によって還流する。

以上、小論では、サービス労働が価値を生まないという不価値形成説の山田氏の表式と価値形成説の飯盛氏の表式をみてきた。山田氏の表式は、国民所得が再配分を通してサービス部門が維持されることをそれなりに示していたが、いくつかの問題点が含まれていた（小論では前記のように2つの問題点）。他方、飯盛氏の表式は、サービス部門が価値を生むという表式であり、したがってサービス部門が表式に明示され、サービス部門内部の補填も無理なく説明できるものである。ただ、表式においてサービス部門がどれだけ無理なく説明できるかどうかの判断は重要であるが、それだけでサービス労働が価値を形成するかの判断にはならないだろう。派生的所得は価値論ベースの表式にはもともと表示できないのであるから。

### 3) サービス消費と労働力の価値

前項までの再生産論の論議で明らかのように、サービス部門の労働者も含めすべての労働者は労働力維持のためには生活財のみならずサービスの購入が不可欠である。I 部門、IIa 部門、IIb 部門、S 部門におけるそれぞれの Vs がそれを示していた。したがって、サービス労働が価値を生むかは別にして労働力の価値規定にはサービスの消費に当てられる費用が含まれることになる<sup>23)</sup>。

そうならば、社会の進展に伴い労働者のサービス消費が増大していけば労働力の価値は高まっていくことになる。山田氏は前述のように、他の条件が一定とするならば、サービス部門の増大は資本蓄積率を低下させ資本蓄積の阻害要因となると主張された（132 ページ）。また、飯盛氏は山田氏のこの主張を主な理由として、サービス労働の不価値形成に反対され価値形成説の立場に立たれる（① 83~85 ページ）ことを前にみた。しかし、「他の条件」が変化すれば、サービス部門の増大は資本蓄積の阻害要因とはならないだろう。飯盛氏が言われるように、労働者のサービス消費の増大によって労働力の質が向上すれば、生産性は高まり、資本蓄積のプラス要因になりうる。「サービス消費の比重の増大は生産力発展の必然的帰結でもある」（飯盛

① 84 ページ<sup>24)</sup>。

もちろん、のちに論じたいが、サービスといわれる分野のうちには「厳密な意味」で、「純粹な意味」でサービスでない分野が多く含まれるが、労働者の修練・教育などへの支出だけでなく娯楽・教養への支出も労働力の質の向上につながる。したがって、労働力の価値規定には、社会的視点、文化的視点の考察が必要である。技術の進展、グローバル化に伴う高等教育、語学教育の不可避化、娯楽・教養としての文芸の享受、娯楽としての旅行、健康維持のための諸施設・医療等、これらも労働力価値の一部を構成するといわなければならない。これらの構成が高まることによって労働生産性が高められるのである。

なお、以下のことを付け加えておきたい。多くの論者が言うように労働力商品自体は労働生産物ではない<sup>25)</sup>。労働者は生活財およびサービスを消費することによって自らを再生産するのである。櫛田豊氏をはじめ何人かの論者は、教育労働などのサービス労働は「人間にその労働を対象化させ」<sup>26)</sup>、価値を生むと主張されるが、労働力商品自体は労働生産物ではないことが真に把握されていないのではないだろうか。教育労働者が生徒・学生に外から「労働を対象化させ」、労働力の再生産に関わるのではないだろう。生徒・学生という主体が、教育労働者が行う授業等において技術・知識・思考を受容し、もって成人し労働力を維持・発展させるのであろう。さらに、労働力の価値規定に関して、もう1点、生産力発展の必然的帰結としての従来の熟練労働とは異なる「複雑労働」（技術労働、知識労働）について触れなければならないのであるが、これについては次節で「厳密な意味」でのサービス部門の範囲を検討するところで論述しよう。

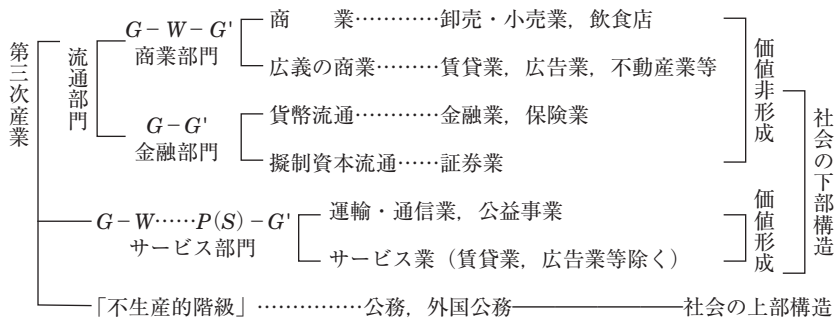
### Ⅲ、サービス部門とはどのような分野であろうか

#### 1) 飯盛信男氏のサービス部門の把握

小論ではこれまでサービス部門とは具体的にどのような分野であるか触れてこなかったが、具体的にどのような分野であるかを明確にしていかななくてはならない。

飯盛氏は2冊目の著書（飯盛②）で第三次産業の分類を詳しく論じられる。氏は「日本標準産業分類」（氏が使われているのは1976年のもの）を検討され、価値論視点から第4表のような分類を示された。氏はほとんどの論者と同様に商業部門、金融部門はサービス部門ではないとされ、「不生産的階級」をサービス部門とは別におかれる。その上で、サービス部門には運輸・通信業、公益事業が含まれ、それらと賃貸業、広告業等を除く「サービス業」が置かれる。氏はこの「サービス業」は具体的には「日本標準産業分類」における大分類「サービス業」（L）のうち、「物品賃貸業、旅館等、娯楽業のかかなりの部分、駐車業、集会場は賃貸業（物品・施設の使用のための提供）」として、また、広告業、法律事務所、公認会計士・税理士事務所等は

第4表 価値論視点からの第3次産業の分類（総括的に）



\* 運輸・通信業, サービス業には「不生産的階級」としての性格を併せもつ人口がかなり含まれている。  
 \*\* 流通部門とサービス部門の担い手は社会の下部構造に位置し, 労働過程の視点（本源的規定）からは生産的労働者に属するが物質的生産部門との対比から「半生産的人口」と位置づけることも可能であろう。

出所：飯盛信男『生産的労働と第三次産業』青木書店, 1978年, 146ページ。

純粹流通費用が自立化した部分として, 広義の商業部門に含めるべきであろう。大分類「サービス業」のうちこれらを除いたものがサービス部門に含まれる」(②145ページ)とされる。具体的にサービス部門は, 洗濯・理容・浴場, 映画業, 放送業, 医療業, 保険・清掃業, 宗教, 教育, 学術研究機関, 興行団等の娯楽業, 著述家・芸術業などの分野である(②145ページ)。

さらに, 飯盛氏は価値論・再生産論視点からの第三次産業の分類として第5表を提示される。第三次産業を流通部門とサービス部門に分類されたうえで, それぞれが「事業関連部門」と「消費関連部門」にわけられ, さらに「中間産業」が設定され, 各分野が示されている。そして, これらのサービス部門の各分野は価値を形成するとされる。さらに, 「不生産的階級」が前表と同じく別に置かれる。この第5表でとくに注目されるのは, 「事業関連部門」において(学術研究機関) = 研究開発部門が, 「消費関連部門」において(医療業, 保険業, 教育) = 労働力形成部門がサービス部門の中で特別に置かれていることである。これら学術研究機関, 医療業, 保険業, 教育についてはのちにみよう<sup>27)</sup>。

その前に, 上のように飯盛氏によってサービス部門とされた各分野が果たしてサービス分野に含めてよいのか検討が必要ではないだろうか。それらの分野のいくつかは, 生産過程, 流通過程の延長とみられる分野が多数存在するのではないだろうか。

第1に, 飯盛氏の表で示されている「事業関連部門」の運輸業(道路貨物運送業, 水運業), 倉庫業, 「消費関連部門」の運輸業(鉄道業, 道路旅客運送業)はサービス業であろうか。この運輸関連業のうち, 貨物輸送に関連している業務は通常に言われているように生産過程の延長と考えるとよいのではないだろうか<sup>28)</sup>。したがって, 「事業関連部門」の運輸業はすべて生産分野であり, 価値を生むと考えるとよいだろう。次に, 労働者が工場に通勤するための運輸は,

第5表 価値論・再生産論視点からの第3次産業の分類

	事業関連部門	消費関連部門	中間産業
流通部門 (価値非形成)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">各種商品卸売業, 金融業, 損害保険業, 保険媒介代理業・保険サービス業, 不動産賃貸業, 広告業</div> 卸売業, 各種物品・産業用事務用機械器具賃貸業, 駐車場業, 法律事務所・特許事務所, 公証人役場・司法書士事務所, 公認会計士・税理士事務所	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">各種商品小売業, 遊興飲食店, 競輪・競馬等, 遊戯場, 生命保険業, 不動産業(除不動産賃貸業)</div> 小売業・飲食店, 共済事業, 自動車・スポーツ娯楽用品・その他の物品賃貸業, 旅館その他の宿泊所, 劇場・興行場, 運動場, 公園・遊園地, 集会場	
サービス部門 (価値形成)	道路貨物運送業, 水運業, 倉庫業, 運輸付帯サービス業, 通信業, 電気業, 工業用水道業, 自動車整備業, 機械修理業, 協同組合, 情報サービス・調査業, その他の事業サービス業, 土木建築サービス業, デザイン業, その他の専門サービス業, 経済団体, と畜場  (学術研究機関) = 研究開発部門	鉄道業, 道路旅客運送業, 下水道業, 洗たく・理容・浴場業, その他の個人サービス業, 映画業, 興行団, その他の娯楽業, 放送業, その他の修理業(除機械修理業), 著述家・芸術家業, 個人教授所, 清掃業, 宗教, 社会保険・社会福祉, 労働・文化・政治団体等, 他に分類されないサービス業  (医療業, 保健業, 教育) = 労働力形成部門	航空運輸業, ガス業, 上水道業, 熱供給業
不生産的階級 (社会の上部構造) = 公務, 外国公務			

注) □は非再生産的性格 = 腐朽性・浪費性の強い部門を示す。  
出所: 同上, 157 ページ。

注28) に示したマルクスの文章, すなわち「ひとつの工場等々の内部での運輸, および生産資本のさまざまな成分の運輸」と同様に考えられないだろうか。各種の生産手段が工場へ輸送され, 労働者が運輸手段を利用して工場へ出勤することで生産過程が始まるのであるから, その運輸は価値を形成すると考えられないか<sup>29)</sup>。最後に, 労働者の工場等の勤務地へ移動する以外の運輸利用は娯楽での利用と考えられる。それは, 娯楽として労働力価値の一部を構成し, サービスでの運輸であろう<sup>30)</sup>。このように, 同じ旅客運輸であっても生産過程に属する運輸とサービスとみなしうる運輸が混在している。範疇的に区分できるだけである。

第2に, 第5表の電気, ガス, 水道業であるが, これらは「人間の自然への働きかけであって生産物であり, サービスではない」<sup>31)</sup>。第3に, 「事業関連部門」のうち自動車整備, 機械修理, 土木建築サービス(図面作成等), デザイン業は生産部門であろう。自動車整備, 機械修理は, 自動車・機械という物的財の消耗に対して労働が加えられ, それらの財が復生されるのであるから生産的労働であるし, 土木建築サービス業(図面作成等), デザイン業も建物等

の建設、商品生産に関わり商品生産への一過程（広義の生産部門）であるから生産的労働であろう。

さらに「事業関連部門」の情報サービス・調査業も、生産、販売に関わるものがほとんどであろう。生産関連に関する分野は生産部門の付随分野であり、販売に関する情報サービス・調査業は商業分野に付随する分野（飯盛氏は「広義の商業部門」という表現を使われているが、それに該当）であろう。サービス部門とするには問題がある。

要するに、この表であげられている第三次産業の「多くは、社会的生産過程または流通過程および社会的分業の発達によるそれらの分化した形態」（金子② 225 ページ）なのである。その結果、「厳密な意味で」あるいは「純粋な意味で」サービス部門に入れられる分野はそれほど多くはないだろう。事業関連のサービス部門はほとんどなくなってしまう。洗濯・理容・浴場・その他の個人サービス業、いくつかの娯楽・教養分野（映画、興行団等および放送・新聞、著述家・芸術家の分野）などの分野がサービス分野といえるだろう。

さらに、第5表にみられる「事業関連部門」の「研究開発部門」であるが、これらの「技術労働」「知識労働」は金子氏が言うようにほとんどが社会的生産過程または流通過程および社会的分業の発達によって分化し、高度化していった労働である。それらの労働のほとんどがデスクワークであり、生産・流通の現場の労働ではないが、広い意味で物的財の生産のための活動であり価値を生み出していくか、販売に関連した分野では価値を商業資本へ移転させていく労働である。したがって、これらの労働はサービス労働ではない。現在の生産・流通分野における「複雑労働」（技術労働、知識労働）とみなしうる（従来の「熟練労働」ではない）。したがって、現場から離れているとはいえ、生産過程におけるそれらの技術労働、知識労働は生産性が高く、現場の「単純労働」よりも単位時間あたりより多くの価値を生み、流通過程の技術労働、知識労働はより多くの価値を商業資本へ移転させる<sup>32)</sup>。また技術労働者、知識労働者の「育成費・教育費」が大きくなり（大学院への進学、語学修得など）、労働の高度化につれて労働者の「娯楽・教養」の質も変化して（労働力の価値規定には文化的要素も含まれている）、労働力の価値はそれらによって高くなっていく。コンピューターを駆使した製品開発・製品管理、人事管理労働、ソフト開発業務などはそれらの労働であり、新しく生み出される価値は、現場の工場で作る労働により生み出された価値に限定するべきではないだろう。もしかして、それらの技術労働、知識労働（=複雑労働）で生み出される価値量の方が現場で製品を作る中で生み出される価値量よりも大きいかもしれない<sup>33)</sup>。

## 2) 社会資本とサービス部門

飯盛氏は「サービス部門には公的セクターの比重が高い分野がかなりあり、そこでは価値法則の貫徹は修正される」（② 139 ページ）と記されているが、それらの分野の多くが、第5表 210（548）

で「労働力形成部門」と記されている保健、教育、医療の分野である。

公的セクター、つまり、社会資本についてはやはり宮本憲一氏の見解<sup>34)</sup>が参考になろう。宮本氏は社会資本を「社会的一般労働手段」と「社会的共同消費手段」に区分される。そして、「社会的」という意味は所有が社会化（株式会社、国家の所有）されている事態をいうとされ、前者を労働過程、後者を消費過程における質的な形態を特徴づけるとされる（宮本、10ページ）。したがって、宮本氏に従えば、「社会的一般労働手段」を利用する部門はサービス部門には含められないことになる。「社会的一般労働手段」とは物的形態では工場造成地、港湾、鉄道、通信手段、産業道路、飛行場、ダム、工業用排水設備<sup>35)</sup>などである（14ページ）。

上のように、「社会的一般労働手段」は労働過程において利用されるのであるから、「その価値は（私的資本の——引用者）生産資本と結合して、はじめて生産物の価値に転化する」（17ページ）とはいえ、その利用は社会的には価値形成に関わっていく。他方、「社会的共同消費手段」は、生産過程の外での消費にかかわる。宮本憲一氏は、生産過程の外での消費について「主として家庭内で行なわれる本来的な個人消費と、主として家庭外で共同の消費の対象となる共同消費にわかれる」（29ページ）とされ、2つの注において（氏の著書の29ページ、32ページ）、マルクスは『資本論』では個人的消費の内容について理論を展開していないと述べられる<sup>36)</sup>。そして、「現代では、消費論の構成は、労働者階級の状態を知るためにきわめて重要である」（宮本氏の本の32ページの注5）と強調され、氏は家庭外での共同消費の対象としての「社会的共同消費手段」についての議論を展開される。宮本氏のいわれるようであるなら、労働者自体は、個人的消費だけでなく社会的共同消費によっても維持・再生産されるのであり、したがって、労働力の価値構成についても範囲を拡大させて考察する必要があるだろう。

それでは「社会的共同消費手段」とはどのような形態をとっているのであろうか。氏はそれを5つのグループに区分される。第1のグループは都市労働者が社会化して共同で利用する消費手段、共同住宅、電気・ガス・上水道、下水道、尿尿・清掃設備などである。第2のグループは労働力の保全のための手段、病院、保健所、職業訓練など。第3のグループは労働力の資質・技術の向上の基礎を作る手段、教育、科学・技術研究など。第4のグループは労働者の個人的消費に伴う共同利用の交通・通信手段、街路、市街鉄道の一部、電話施設等の一部。第5のグループは共同利用の文化・娯楽施設、図書館、劇場、公園、体育場などのスポーツ施設である（33～36ページ）。

もちろん、これらのすべてのグループがサービス業になるわけではない。第1グループのうち電気・ガス・上水道などは前にみたように自然に対する働きかけによる生産物であり、第4グループのうち旅客の運輸手段についても前に言及した。これらの価値形成分野が社会的共同消費手段として整備されることが重要である。また、第1グループのうち下水道、尿尿・清掃設備などは以前は家庭、共同体が処理していたものであるが、共同体の崩壊・都市化に伴い社

会化して社会的共同消費手段として分立してきたものである。しかも、電気・ガス・上水道、旅客運輸などの社会的共同消費手段は社会的一般労働手段と混在しながら利用され、範疇的に区分できるだけである。通信もそうであろう。大半は生産関連、流通関連、金融関連の通信として社会的一般労働手段であろうが、個人も電話・インターネット等を相互の連絡手段として、情報獲得手段として利用しサービス分野として成立している。とはいえ、それは社会的一般労働手段と協同利用のかたちをとりつつ範疇的に区分できるだけである。また、第5グループの文化・娯楽施設は労働力の質の向上とともに必要なものとなり、労働力の価値の一部を構成するようになっていった。上記のそれらの多くの業務は株式会社、自治体などによって運営・管理されている。

#### IV, 保育, 教育, 医療と労働力の価値, 国家

われわれが改めて検討しなければならないのは、教育（第3グループ）、医療（第2グループ）であろう。また、現在では保育分野も考慮されなければならないだろう。先に記したように、技術進歩、グローバル化に伴って高度な教育が必要となり、しかも、大学院も含めた高等教育には多額の費用が必要で、すべてが利潤採算ベースでは行なわれにくい。

そこで、国家、公的セクターによってかなりの部分が担われるようになる。私学で教育が担われても国家や公的セクターによる助成が一部行なわれることになる。家庭の変化、共同体の崩壊につれて保育分野も労働者の再生産に重要な分野になっていく。保育分野も利潤採算ベースでは行なわれにくく、自治体などの運営・維持が基本となる。医療分野も同じであろう。利潤採算ベースで病院が完全に営業できることはなく、公的医療保険制度が不可欠であり、一定額の財政資金が投入されなければならない。

飯盛氏は先に引用したように公的セクターの分野では価値法則の貫徹は修正されると述べられたが、修正ということですませられるのだろうか。宮本氏は国家による共同消費の掌握について次のように記されている。「ブルジョア国家による共同消費の掌握はブルジョアジーの共同体（政府、議会など国家機関のこと——引用者）が、労働力の再生産の一般的条件ひいては資本制の再生産の条件を掌握することである。これは生産の一般的条件の掌握とともに「ブルジョア社会の総括」＝資本主義国家の完成のひとつの側面である。こうして、消費は明確に私的消費と公的消費に二分された。共同消費手段の大部分は公共機関の手で供給されはじめた」（39 ページ）<sup>37)</sup>。

この宮本氏の文章を敷衍し議論を展開すると以下のようなだろう。まず、結論的には保育、教育、医療の分野では価値は形成されず、価値形成分野で生み出された国民所得から配分されるとするのが妥当ではないだろうか。労働者は保育、教育、医療の諸業務を受けなければ自ら



を維持・再生産することはできず、したがって、保育、教育、医療の費用は労働力の価値の一部を構成するが、国家、公的セクターは労働力の価値構成部分の一部を労働者から税として納付させ、その財政資金でもって保育、教育、医療関連の共同消費手段の一部を建設・整備し、資本制の再生産の条件を掌握するのである。さらにいえば、労働者は労働力価値に相当する賃銀が支払われ、その貨幣の一部でもって保育、教育、医療の費用の一部を私的営利機関に支払い、またその賃銀の他の一部を税として納付し、国家、公的セクターはその資金（財政資金）でもって保育、教育、医療の建物、設備を整備し、また、それらの分野の労働者へ賃銀を支払う。つまり、国民所得が再配分されるのである。以上のようなとすると、労働者の維持・再生産、労働力の価値規定は、議論のレベルを「国家の形態でのブルジョア社会の総括」（マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、30ページ）にまで上向させることによって十全に把握できるのではないだろうか。

そうした把握の上で、さらに税制の意味および「小さい政府」「大きい政府」という財政のあり方の意味が正確にとらえられるのではないだろうか。一般的にいえば、財政によって整備される社会的一般労働手段の一部の建設・維持は法人税によって、同様に財政によって整備される社会的共同消費手段の一部は所得税・消費税によって建設・維持されなければならないだろう。社会的一般労働手段は、私的資本の生産過程・流通過程において不可欠であるにもかかわらず、その物的形態、投下資本の大きさなどの性格から一部は私的資本によっては建設・維持ができず国家・公的セクターによって担われざるを得ない。したがって、それは「資本制社会のにない手である法人企業や資本家の所得によって、主としてまかなわれるべきである」（宮本、45ページ）。他方、社会的共同消費手段も同様に労働者自身の維持・再生産に不可欠であり、それゆえ、本来はその費用は労働力の価値の一部を構成するにもかかわらず、その性格、投入されなければならない費用の大きさなどから一部は私的資本によっては建設・維持ができず国家・公的セクターによって建設・運営されなければならないのである。その分、労働者への課税額が大きくなるが、その課税分は労働力の価値の一部として（賃銀の一部として）本来は資本家から支払われていなければならない。公的医療保険、年金等の国民負担も同様に考えられるだろう。従来の労働力の価値規定はあまりに抽象的で狭いとらえ方であったといえるだろう。

そして、社会的一般労働手段が法人税ではなく大衆課税的な所得税・消費税によって主に建設・維持され、また、社会的共同消費手段の建設・整備が抑制され民営化されて不十分なものになり、財政規模が相対的に小さくなるという傾向が「小さな政府」といわれる財政の事態であり、その事態は労働力の価値の切下げである。逆に大衆的な課税による財政資金によって社会的共同消費手段を十全に整備し、公的医療保険制度、年金制度の充実により労働者の再生産を図るのが「大きい政府」であろう<sup>38) 39)</sup>。現在の財政学（経費論、租税論、公債論）の基本課題もここにあるといえるのではないだろうか。

以上、小論で展開してきたように国民所得論は、最終的には国家による「資本制社会の再生産の条件」の掌握＝「国家の形態でのブルジョア社会の総括」にまで論理次元を上向した議論内容を含んでいるということであろう。また、「国家による総括」が完了したうえで、サービス部門を含んだ具体的産業構造をもつ国民経済の次元において、高度技術労働、知識労働についての理論を構成していくことが可能となろう。

## 注

- 1) 金子ハルオ『サービス論研究』創風社、1998年、225ページ、以下では本書を金子②とする。
- 2) 『立命館国際研究』においても生産的労働についての論稿がある。以下をみられたい。板木雅彦「サービスと生産的労働の理論(上)(下)」18巻2号(2005年10月)、19巻2号(2006年10月)、関下稔「知識労働を考える」26巻3号(2014年2月)。
- 3) 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典 第3版』岩波書店、1992年、451～452ページ参照(倉林義正氏の稿)。
- 4) 稲毛満春編『マクロ経済学入門 新版』有斐閣新書、1989年、18ページ。
- 5) 石田定夫『資金循環分析の解説——改訂・マネーフロー分析』日経文庫、1971年、56ページ。
- 6) 久留島陽三、保志恂、山田喜志夫編『資本論体系7 地代・収入』有斐閣、1984年、410～411ページ(山田喜志夫氏の稿)。
- 7) 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論社、1966年、158～159ページ、以下では本書を金子①とする。金子ハルオ『サービス論研究』創風社、1998年、11～12ページなど、以下では本書を金子②である。山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年、34ページ、123ページなど。
- 8) 飯盛信男『生産的労働の理論』青木書店、1977年、70ページ、以下では本書を飯盛①と略す(氏にはもうひとつの著書があるのでこの著書を①とし、もうひとつの著書を飯盛②する)。
- 9) 見解の差異が目立つのは、生産的労働の本源的規定と歴史的規定に関する把握であり、山田氏は「国民所得の生産に関しては、生産的労働とは何かということが先決問題なのではなくて、・・・いわゆる歴史的規定は、国民所得の生産の問題に関する限りまったく無関係というべきである」といわれる(前掲書、28ページ)。
- 10) 赤堀邦雄『価値論と生産的労働』三一書房、1971年、石倉一郎「生産的労働と価値の概念の新解釈」『現代の理論』1967年8、9月など、堀江忠男『労働価値説の新たな発展』多摩書店、1955年。
- 11) 飯盛①72～73ページ。しかし、これらの『剰余価値学説史』の文章を、この部分だけを切り出して読めばサービス労働も価値を生むように解することもありうるが、マルクスがそのような意図をもって記しているのか慎重に検討するべきではないだろうか。
- 12) 前掲の久留島陽三、保志恂、山田喜志夫編『資本論体系7 地代・収入』に、論争をまとめた2つの論稿(金子ハルオ「生産的労働と不生産的労働」、渡辺雅男「サービス労働論の諸問題」)があるが、飯盛氏の論点整理のほうが2つの陣営の主張と論点がつかみやすい。
- 13) 飯盛氏の議論はどちらかと言えば、国民所得論よりも生産的労働論であり、国民所得論における論点をまず明らかにしてのち、生産的労働の意義を強調するべきではないか。
- 14) 金子氏も山田氏と同様にサービス部門が価値を生み出さないとする立場から、再生産論的視点を強調されているが(金子①158～161ページ)、より詳しくサービス部門の再生産の議論を展開されている

- のは山田氏であり、氏の議論を見ることにしよう。
- 15) 正確さを欠いているように思えるのは次の氏の文章である。「I 部門の  $V+M$  のうちサービス支払に向けられる  $200V_s$  と  $200M_s$  … は現物形態では生産手段であるから、結局、現物形態では不生産部門用消費財たる II b (400C) とたがいに交換される」(124 ページ、下線は引用者)。この表現は正確ではないだろう。小論の本文で論述しているように、I 部門のうちサービス支払に向けられる 400 の貨幣を受け取ったサービス部門はその一部を設備、建物等に支出するのである。山田氏もこのことを「サービス部門の資本家はこの貨幣 400 の一部をもってサービス活動の維持に必要な生産物を II b 部門から購入し、400 の貨幣の他の一部をもってサービス部門の労働者に支払 (い) … (その) 賃銀でもって II b 部門から消費財を購入」(125 ページ、下線は引用者) という表現で示している。I 部門だけでなく全生産部門がサービス支払に向けた 600 の貨幣のうちから 400 がサービス部門から設備、建物等に II b 部門へ支出され、それでもって I 部門の ( $V_s+M_s=400$ ) と II b 部門の 400C が部門間補填が実現するのである。この経緯の説明が必要であろう。氏は「結局」とされているが、この部門間補填に後述するように問題をを含む。次の文章も正確さを欠いている。「最後に II b ( $20V_s+20M_s$ ) についても同様であって、この場合はサービス部門を介して同一部門内で究極的には交換補填を完了する」(126 ページ)。生産部門の 1 つである II b 部門は 40 の貨幣をサービス支払にあて、サービス部門はその一部を設備、建物等にも支出するのである。I 部門内での  $4000C$ 、II a 部門内での ( $320V_p+320M_p$ ) のような自部門内の交換補填は本来的には II b 部門内にはない。「究極」という表現ですまされるのは不十分である。「究極」に補填される経緯の説明が必要であろう。山田氏の表式における部門間の相互補填については後述したい。
- 16) 小論ではサービス部門から生産部門へのサービスの提供を擬制的にサービスの販売・購入とする。
- 17) 生産部門がサービスの提供を受けることから貨幣の運動が始まる。逆ではない。つまり、サービス部門がサービスの提供に対して本源的所得が移転され (移転された所得が派生的所得)、その移転された所得からサービス部門は財の購入に当てる。
- 18) 山田氏も、「I ( $200V_s + 200M_s$ ) … は現物形態では生産手段であるから、結局、現物形態では不生産的部門用の消費財たる II b (400C) とたがいに交換される」(124 ページ) といわれ、現物形態では同じものと認められている。
- 19) サービス部門は I 部門へサービスを提供し、それでもって「派生的所得」を獲得し、その資金でサービス部門は I 部門から設備、建物等を購入するとすればどうであろうか。同じように、サービス部門は II 部門へサービスを提供し、それでもって「派生的所得」を得、その資金でサービス部門は自部門の労働者・資本家が消費する消費財を購入するとすればどうであろうか。なお、サービス部門のサービス消費には I 部門、II 部門から財の供給を受けざるを得ないから、I 部門、II 部門が支払うサービス価格は追加的部分を含むことになる。どちらにしても、価値論ベースで派生的所得の運動を論じることには難があるだろう。
- 20) 飯盛氏のサービス労働の価値形成の根拠は第 1 節で記した赤堀氏のものとはほぼ同じで「有用効果」が基本である (① 113 ページをみられたい)。
- 21) メドヴェージェフ『社会的再生産とサービス分野』、なお引用者の飯盛氏は原本の書名、出版年を氏の著書 (飯盛①) の篇末に示されている。
- 22) うち  $200V$  は I 部門の資本家が支払う賃銀であり、 $200M$  の方は I 部門の資本家が貨幣を流通に前貸ししなければならない。それら合計の 400 の貨幣でもって S 部門は生産手段を購入し、I 部門の  $200V$  と  $200M$  は回収されるのである。

- 23) 不価値形成説の山田氏でも次のように言われる。「労働者のサービス支払をも考慮した場合、労働力の価値は、労働力の維持に直接必要な生活手段の価値と、サービス支払を通じて間接的に必要な物的財貨の価値によって規定される」(36ページ, 127ページ)。
- 24) 山田氏には氏なりの国民所得論、再生産論はあってもサービス労働論は希薄なのであろう。
- 25) 金子氏はそのことを強調されている(金子② 85~86ページ)し、山田氏もそのように言われている(127ページ)。
- 26) 櫛田豊「サービスと労働力商品」早稲田大学大学院『商経論集』第42号, 1982年9月, 109ページなど。
- 27) 飯盛氏はこれらの分野では公的セクターの比重が高いことから、価値法則の貫徹が修正されるとしている(② 139ページ)。
- 28) マルクスには『資本論』第2巻の有名な文章(全集版訳 68~69ページ)があるが、ここでは第2巻「流通過程」の第1草稿(現行『資本論』第2巻には用いられなかった)の文章を引用しておこう。「運輸費、あるいは運輸業それ自身が、本来の生産部面を越えて延長され流通部面の内部で商品にかんして行なわれる生産過程——それは同時に商品の価値の実現過程に付随する一過程であるけれども——であるとみなされるのである。(ひとつの工場等々の内部での運輸、および生産資本のさまざまな成分の運輸。)」——このカッコの草稿文は鉛筆で記されていたという(中峯照悦, 大谷禎乃介, 他訳『資本の流通過程』大月書店, 1982年, 110ページ)。
- 29) そうであるなら、資本家の労働者への通勤手当の支払いはV(可変資本)部分ではなくC(不変資本)部分になる。その不変資本部分(手当)は労働者を通じて運輸資本家へ支払われる。
- 30) 同じ把握は金子ハルオ氏にもみられる。金子①, 207~218ページ。
- 31) 山田, 前掲書, 115ページ。
- 32) ここでの技術労働、知識労働が生産過程、流通過程の労働の分化したものであるというのは、価値論・剰余価値論の視点で言っているのであり、「技術労働論」「知識労働論」のレベルの議論ではない。
- 33) 労働者のサービス消費の意義を踏まえようでのそれらの労働、とくに教育労働、医療労働などの「知識労働論」を別途展開していくことが必要であろう。価値形成労働の議論、国民所得論に生産的労働論、知識労働論の意義を持ち込むのは、かえって議論を混乱させることになるだろう。生産的労働の「歴史的規定について山田氏が言われるとおりであろう(本論注9参照)。
- 34) 宮本憲一『社会資本論』有斐閣, 1967年。
- 35) 宮本氏は工業用上水道をあげておられない(宮本, 23ページ)が、当然これも社会的一般労働手段である。さらに、電気・ガスなどのエネルギーもそうであろう。
- 36) 宮本氏は『資本論』第2巻のマルクスの言葉を引用されている。「われわれがすでに見たように・・・社会的に見れば、労働者の個人的消費による労働者そのものの再生産も社会的資本の再生産過程に属する。しかし、このことは、われわれがここで考察しているような、個々の、それ自身で完結する生産過程にはあてはまらない」(全集版, 第24巻, 訳 254ページ)。
- 37) 宮本氏は社会的一般労働手段の掌握についても次のように記されている。「ブルジョア国家の成立は、生産手段の資本主義的所有と剰余価値の資本家的取得の自由の制度を、権力によって法制的に確認することであった。そして国家は、それにもとづいて、全社会の秩序を軍事的政治的に保護し、行政的に運用するという任務をもっている。それだけではない。ブルジョア国家は資本の生産の一般的共同社会的条件たる一般的労働手段を建設管理することによって、ブルジョア社会全体を総括することになったのである」(26ページ)。

- 38) 「小さい政府」「大きい政府」についての筆者の捉え方については拙稿「経常収支、財政収支の基本的把握」『立命館国際研究』26巻2号, 2013年10月をみられたい。
- 39) 日本の「少子化」も政策的には労働者の再生産に成功していない一面の証左であろう。

#### 小論での参考文献

- 1) 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』日本評論社, 1966年, 本文では本書を金子①とする。
- 2) 同『サービス論研究』創風社, 1998年, 本文では本書を金子②とする。
- 3) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社, 1968年
- 4) 飯盛信男『生産的労働の理論』青木書店, 1977年, 本文では本書を飯盛①と示した。
- 5) 同『生産的労働と第三次産業』青木書店, 1978年, 本文では本書を飯盛②と示した。
- 6) 宮本憲一『社会資本論』有斐閣, 1967年
- 7) その他の引用文献は注において示している。

(2014年6月12日)

(奥田 宏司, 立命館大学国際関係学部教授)

## Some Issues on Service Labor and the Determination of the Value of Labor Power

One of the major issues in relation to cases of service labor is whether they create value or not. The key to this question is the field of labor, not type. Some types of service labor are branches of labor in the process of the manufacturing and the distribution of goods. They are forms of labor that tap new goods or manage the process of the manufacturing and the distribution of goods. They are not directly involved in the manufacturing and the distribution of goods, but contribute to it by facilitating the process. Thus, it can be concluded that such labor produces value. The forms of service labor which do not produce value are confined to only services such as teaching and medical occupations.

The second point the author wants to make is the need to determine the value of labor power more strictly, because the value of labor power contains the payment for services, and some services are supplied in the form of social overhead capital by the State or local governments. Therefore we must take into account the expenses of social capital as well when we determine the value of labor power.

(OKUDA, Hiroshi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)